

平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 共同研究 9	公益目的事業 19
主査名	田淵隆俊 東京大学大学院経済学研究科教授	
研究テーマ	都市交通市場と航空市場、および都市経済の分析	
研究の目的： 本年度の共同研究プロジェクトは、平成 28 年度の共同研究プロジェクト「自動車市場と鉄道市場、および都市集積の経済に関する経済分析」を継承し、さらに深化・発展させることを目的とする。 具体的には、頻繁に研究会を行い、プロジェクト参加者間の議論を通じて、都市交通市場と航空市場、および都市経済を考慮した分析を行い、都市交通政策に適用することを目指しつつ相互の理解を深めていくのが目的である。研究会で得られた知見を踏まえて、プロジェクト参加者が、自らの学問的立場で、プロジェクトの成果を理論的、実証的に発展させる研究を行う。		
研究の経過（4 月～3 月）： 本プロジェクトでは、平成 28 年度までのプロジェクトの成果を継承しつつ、自動車市場と鉄道市場、および都市集積の経済について、理論面、実証面の両方から幅広く分析を行った。具体的には、以下の研究報告に基づいて多角的な議論を行い、研究を遂行した。 青木高明（香川大学） "Cities and roads as pattern formation on landscape" 小川 光（東京大学） "Does equalization transfer enhance partial tax cooperation?" (with Wenming Wang and Keisuke Kawachi) 田島夏与（立教大学） "Market reactions to the March 2011 disasters: evidences from foods and housing" Marcus Berliant (Washington University) "Commuting and internet traffic congestion " 宮際 計行（フロリダ国際大学） "Exporting versus FDI: Learning through Propinquity (with A. Creane) " 岡本千草（東京大学） "The effect of automation on interstate migration" 清水千弘（日本大学） "Sprawl of office market in Tokyo" (with K. Kawai, J. Yoshida, and A. Saiz) 中島賢太郎（一橋大学） "Identifying neighborhood effects among firms: evidence from the location lotteries of the Tokyo Tsukiji Fish Market" (with Kensuke Teshima) Michal Fabinger（東京大学） "Cities as solitons: analytic solutions to models of agglomeration and related numerical approaches" 中川万理子（東京大学） "Skill transference and international migration: roles of the global language and linguistic areas" 高塚 創（香川大学） "Interactions of trade and investment policies" 馬奈木俊介（九州大学） "Inclusive Wealth of Nations" 山本和博（大阪大学） "Tax Competition, Tax Discrimination, and Horizontal Foreign Direct Investments" (with Tadashi Morita) 高橋孝明（東京大学） "Economic geography of an aging society" 曾道智（東北大学） "Imitation and innovation in a globalizing economy" (with Shin-Kun Peng and Xiwei Zhu) 平松燈（近畿大学） 「訪日外国人の増加と長期的な地方経済の衰退」		

平成 29 年度研究プロジェクト研究概要報告

金子守（早稲田大学） "An equilibrium-econometric analysis of rental housing markets with indivisibilities" (with T. Ito)

研究の成果（自己評価含む）：

本研究では、東京圏の鉄道通勤者の混雑の不効用と限界外部費用を定量化する手法を構築した。具体的には二種類の通勤者の混雑回避行動をモデル化している。1つ目は出社時刻を変更することによって混雑時間帯での鉄道利用を避ける行動であり、2つ目は有料列車を利用することによって混雑した普通列車の利用を避ける行動である。この2つの混雑回避行動をモデル化し、東海道線に適用し、推定することで混雑の不効用と限界外部費用を導出した。

しかし出社時刻の意思決定に混雑が与える影響を定量化する際には内生性の問題を克服する必要がある。混雑は多くの通勤者がその時間帯に通勤することを選択した結果生じるため、出社時刻の意思決定モデルにおいて説明変数である混雑率は内生性を有するのである。この問題を解決するために大都市交通センサスの個票の始業時刻のデータを活用し、出社時刻選択ではなく、始業時刻の何分前に出社するかを選択として定式化した。始業時刻は出社時刻に非常に大きな影響を持っているため、これをコントロールすることで混雑率の影響を分析することができた。

今後の課題：

始業時刻のコントロールにさらに着目しつつ、鉄道通勤の混雑の不効用および限界外部費用の定量化を続ける予定である。